

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 SNSアカウント運用費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 広報コンテンツ係 電話番号：058-272-1111 (内2141)

E-mail : c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,504千円 (前年度予算額： 2,201千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	2,201	0	0	0	0	0	0	0	2,201
要求額	6,504	0	0	0	0	0	0	0	6,504
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内外へ県政情報を発信するため、県公式ホームページに加え、SNSを利用して様々なチャネルで情報を提供していく必要がある。

- ・県公式LINEアカウントは開設済みだが、LINEの特性を活かした情報発信を行うには配信システムが必要
- ・LINEアカウントの登録者数が伸び悩んでいる。県政情報を確実に届けることが重要
- ・Instagram、X、facebookといった、複数のSNSを運用しているため、投稿や分析等に係る業務負担が大きい

(2) 事業内容

(1) LINEアカウント配信システム

- ・情報配信等の機能をLINE上で利用するため、機能に精通した事業者に運用を委託

(2) LINE友だち登録キャンペーン

- ・県公式LINEアカウントの登録者増加に向けたキャンペーンを実施

(3) SNS管理ツール

- ・SNSの運用効率化と効果的な情報発信を図るため、管理ツールを導入

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

コンテンツ制作費【広報課 広報コンテンツ係】

日々、県内各地で実施されるイベントや県施策に関する取組みについて、1分程度の動画コンテンツを週1～2本、職員が制作し、YouTubeチャンネルや県庁内デジタルサイネージにて配信する。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,077	LINEアカウント（配信システム）運用費、キャンペーン景品
役務費	1,067	SNS管理ツール
需用費	360	P Rチラシ
合計	6,504	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

公式LINEアカウント開設都道府県 41/47

(3) 後年度の財政負担

県政情報を効果的・継続的に発信する必要があるため、後年度も継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県政情報を発信するため、県が主体となる必要がある。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
LINEを活用して、各所属の情報発信を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

各所属からの配信希望数が不明なため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

ホームページに加え、利用率が高まっているSNSを活用した、情報を入手しやすい環境が求められている。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県民にとって有益な情報をわかりやすく、即時性をもって発信することが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県民にとって必要な情報を効果的に発信するため、継続して実施すべきである。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	